



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL <https://sdentertainment.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 岡野 靖彦 TEL 011-860-2525
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,757	△5.8	△24	—	△67	—	△238	—
2022年3月期第3四半期	2,928	8.7	△149	—	△214	—	△296	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △238百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △301百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△26.68	—
2022年3月期第3四半期	△33.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	4,650	1,331	28.6	148.71
2022年3月期	5,504	1,570	28.5	175.35

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,331百万円 2022年3月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△2.2	130	—	80	—	40	△37.5	4.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	8,997,000株	2022年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	42,988株	2022年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,954,012株	2022年3月期3Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ緩やかに回復へ向かう動きがある一方で、急激な物価上昇、原材料や光熱費等の高騰の影響を受け景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略等に取り組んでおり、フィットネスでは新サービス提供施策や地域に密着したサービスの提供を行い会員獲得等に注力し、保育では園内サービスプログラムや来年度の園児獲得に向けた活動を推進いたしました。また、EC事業ではPB新商品の開発を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27億57百万円（前年同四半期比5.8%減）、売上総利益は25億45百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業損失1億49百万円）、経常損失は67百万円（前年同四半期は経常損失2億14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億38百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億96百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	2,345,305	102.3
(フィットネス)	667,219	84.3
(保育・介護等)	1,678,086	111.8
クリエイション事業 (千円)	115,119	65.9
不動産賃貸事業 (千円)	127,627	51.7
その他 (千円)	169,612	79.5
合計 (千円)	2,757,665	94.2

- (注) 1. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。
 2. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。
 3. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。
 4. その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、2022年10月に大阪天六店においてキッズスクール「スタジオスター」をオープン、また、既存店のスペース利用でキッズ向けパルクールの開催等、新規会員の獲得に努めましたが、前期実施した構造改革による「不採算店舗の整理」の影響もあり、売上高は前年同期比84.3%となりました。

保育・介護等は、保育園内サービスを充実させサーキット遊びの導入やベビーヨガを開催する等、園児充足率を高水準での推移につなげ、売上高は前年同期比111.8%となりました。

以上の結果、売上高は23億45百万円（前年同期比102.3%）となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、新型コロナウイルス感染症の影響での消費低調の傾向は変わらず、拠点統合（前期8月）の影響もあり、売上高は1億15百万円（前年同期比65.9%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、前期の自社不動産売却（2月札幌市北区、3月札幌市白石区）により賃貸収入が減少したため、売上高は1億27百万円（前年同期比51.7%）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業、通販サイト「NorthernLABO」などのEC事業等となり、売上高は1億69百万円（前年同期比79.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億46百万円、立替金が44百万円減少したことによるものであります。固定資産は31億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円減少しました。これは主に有形固定資産が77百万円、無形固定資産が27百万円、差入保証金が3億85百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、46億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億53百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億92百万円増加し、短期借入金が1億50百万円、未払金が1億68百万円、未払法人税等が70百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少しました。これは主に長期借入金が3億38百万円、資産除去債務が54百万円、長期預り敷金保証金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は33億18百万円となり前連結会計年度末に比べ6億15百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。これは主に四半期純損失2億38百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.6%（前連結会計年度末は28.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日付「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や時短営業により、売上高が著しく減少し、2021年3月期において営業損失及び経常損失ならびに当期純損失を計上しており、また、2022年3月期において当期純利益は確保したものの、前期に続き営業損失ならびに経常損失となりました。

これにより、取引金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の一部が、財務制限条項である「各連結会計年度末決算における経常利益が2期連続して損失にならないこと」が付されている契約に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは不採算店舗の閉店や事業の選択と集中、コスト削減等の構造改革の推進、グループ各社間の資金活用等により、事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金繰りは安定的に推移する見通しです。

財務制限条項の抵触に関しましては、取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて了承を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等は解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,040	1,216,160
売掛金	156,767	145,005
商品	23,747	33,634
貯蔵品	18,998	25,803
未収還付法人税等	5,038	10,850
その他	184,639	85,359
貸倒引当金	△705	△651
流動資産合計	1,851,526	1,516,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,709	1,353,605
土地	1,117,148	1,117,148
その他(純額)	122,117	121,500
有形固定資産合計	2,669,976	2,592,254
無形固定資産		
のれん	30,440	15,049
その他	29,605	17,920
無形固定資産合計	60,045	32,969
投資その他の資産		
差入保証金	814,108	428,143
繰延税金資産	15,262	3,824
破産更生債権等	—	5,684
その他	89,952	74,777
貸倒引当金	—	△5,684
投資その他の資産合計	919,323	506,745
固定資産合計	3,649,345	3,131,969
繰延資産	3,275	2,371
資産合計	5,504,146	4,650,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,900	98,836
短期借入金	1,350,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	37,800	37,800
1年内返済予定の長期借入金	201,496	394,012
未払法人税等	90,664	20,398
賞与引当金	49,167	25,899
株主優待引当金	20,900	20,900
転貸損失引当金	—	107,217
その他	607,507	392,517
流動負債合計	2,453,436	2,297,582
固定負債		
社債	76,800	53,000
長期借入金	1,112,229	773,749
繰延税金負債	13,831	13,407
資産除去債務	163,709	109,045
その他	114,039	72,170
固定負債合計	1,480,609	1,021,372
負債合計	3,934,046	3,318,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	100,000
資本剰余金	1,581,362	1,173,662
利益剰余金	△239,900	56,043
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,558,879	1,320,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,221	11,526
その他の包括利益累計額合計	11,221	11,526
純資産合計	1,570,100	1,331,549
負債純資産合計	5,504,146	4,650,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,928,264	2,757,665
売上原価	258,217	211,799
売上総利益	2,670,046	2,545,866
販売費及び一般管理費		
給料	1,054,260	972,202
賞与引当金繰入額	25,315	25,899
退職給付費用	9,154	6,777
株主優待引当金繰入額	24,422	20,862
地代家賃	368,764	344,413
その他	1,337,709	1,200,228
販売費及び一般管理費合計	2,819,625	2,570,383
営業損失(△)	△149,578	△24,517
営業外収益		
受取利息	190	129
受取配当金	376	325
受取保険金	370	1,087
権利金収入	1,203	1,047
敷金及び保証金精算益	1,447	—
その他	3,878	1,737
営業外収益合計	7,467	4,326
営業外費用		
支払利息	53,707	40,294
その他	18,351	7,110
営業外費用合計	72,059	47,405
経常損失(△)	△214,170	△67,596
特別利益		
固定資産売却益	—	1,776
投資有価証券売却益	3,145	—
補助金収入	30,453	26,010
資産除去債務戻入益	836	44,739
債務消滅益	—	1,627
特別利益合計	34,435	74,153
特別損失		
固定資産売却損	—	804
固定資産除却損	7,281	4,995
固定資産圧縮損	—	11,904
新型コロナウイルス感染症による損失	16,666	2,484
転貸損失	—	45,055
解約違約金	9,516	—
災害による損失	—	1,230
貸倒引当金繰入額	—	5,684
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,200	—
転貸損失引当金繰入額	—	107,217
特別損失合計	36,664	179,376
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,399	△172,818
法人税、住民税及び事業税	74,695	55,049
法人税等調整額	5,524	10,989
法人税等合計	80,219	66,038
四半期純損失(△)	△296,619	△238,857
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296,619	△238,857

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△296,619	△238,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,701	305
その他の包括利益合計	△4,701	305
四半期包括利益	△301,320	△238,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△301,320	△238,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。